

個人投資家向け会社説明会

当社事業と中期経営計画のご紹介

ERIホールディングス株式会社

平成29年9月21日 証券コード 6083



平成29年5月期業績

(単位：百万円)

	平成28年5月期 (H27/6~H28/5)	平成29年5月期 (H28/6~H29/5)	増減額	前年比 伸び率
売上高 (NET※)	11,470 (11,356)	11,357 (11,357)	▲113 (0)	▲1.0% (0.0%)
営業利益	569	289	▲280	▲49.2%
営業利益率	5.0%	2.6%	-	-
経常利益	625	367	▲258	▲41.3%
経常利益率	5.5%	3.2%	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	414	212	▲201	▲48.6%
一株当たり当期純利益 (円)	52.96	27.17	▲25.79	-

※ NETはピアチェックが必要な案件(構造計算適合性判定手数料が当社を通じて他機関に支払われる)を差し引いた金額。

平成29年9月19日 株式取得に係る譲渡契約を締結！

対象会社の概要

名称	株式会社住宅性能評価センター
所在地	東京都新宿区
主な事業の内容	確認検査事業、性能評価事業、調査診断事業および関連事業
資本金	100百万円
設立年月日	平成12年6月

決算期	平成27年3月期※	平成28年3月期	平成29年3月期
売上高	1,662百万円	1,947百万円	2,238百万円
営業利益	78百万円	53百万円	220百万円
当期純利益	62百万円	108百万円	163百万円
総資産	1,070百万円	1,196百万円	1,343百万円
純資産	713百万円	797百万円	928百万円

※決算期を変更、平成26年6月～平成27年3月の10ヶ月決算

- 平成29年11月22日（予定）に株式譲渡を行い、グループ傘下へ
- 平成30年5月期当社連結業績に与える影響は精査中、必要な場合は速やかに開示

1. ERIグループの特徴・強み
2. 中核業務とマーケット
3. 注力する成長分野
4. 業績推移と中期経営計画の進捗

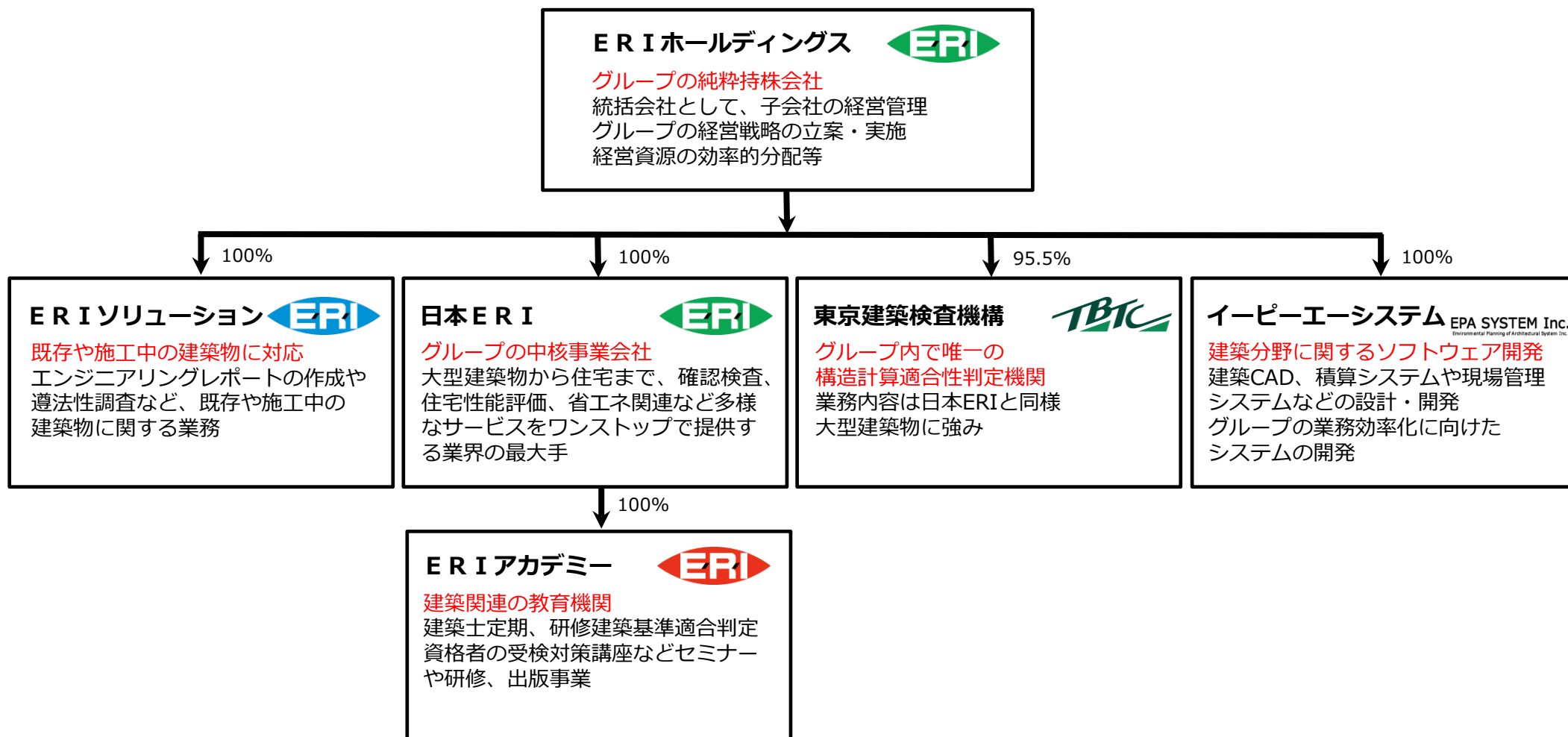
ご参考資料 株式情報
会社情報

1. E R I グループの特徴・強み

E R I ホールディングス株式会社は、

日本 E R I 株式会社の純粋持株会社として平成25年12月設立。

設立と同時に株式を東証一部に上場。（日本 E R I ⇒ E R I ホールディングス）



1. E R I グループの特徴・強み

グループの中核会社 日本 E R I の特徴

建築物の第三者的・専門的検査のトップ企業

- 建築確認・住宅性能評価とともにトップ・シェア
- 業界で唯一、全国拠点34箇所を配備
- 業界最多の有資格者数
- 業界唯一の上場企業グループ
- 建築・住宅に係る多様なサービスコンテンツ

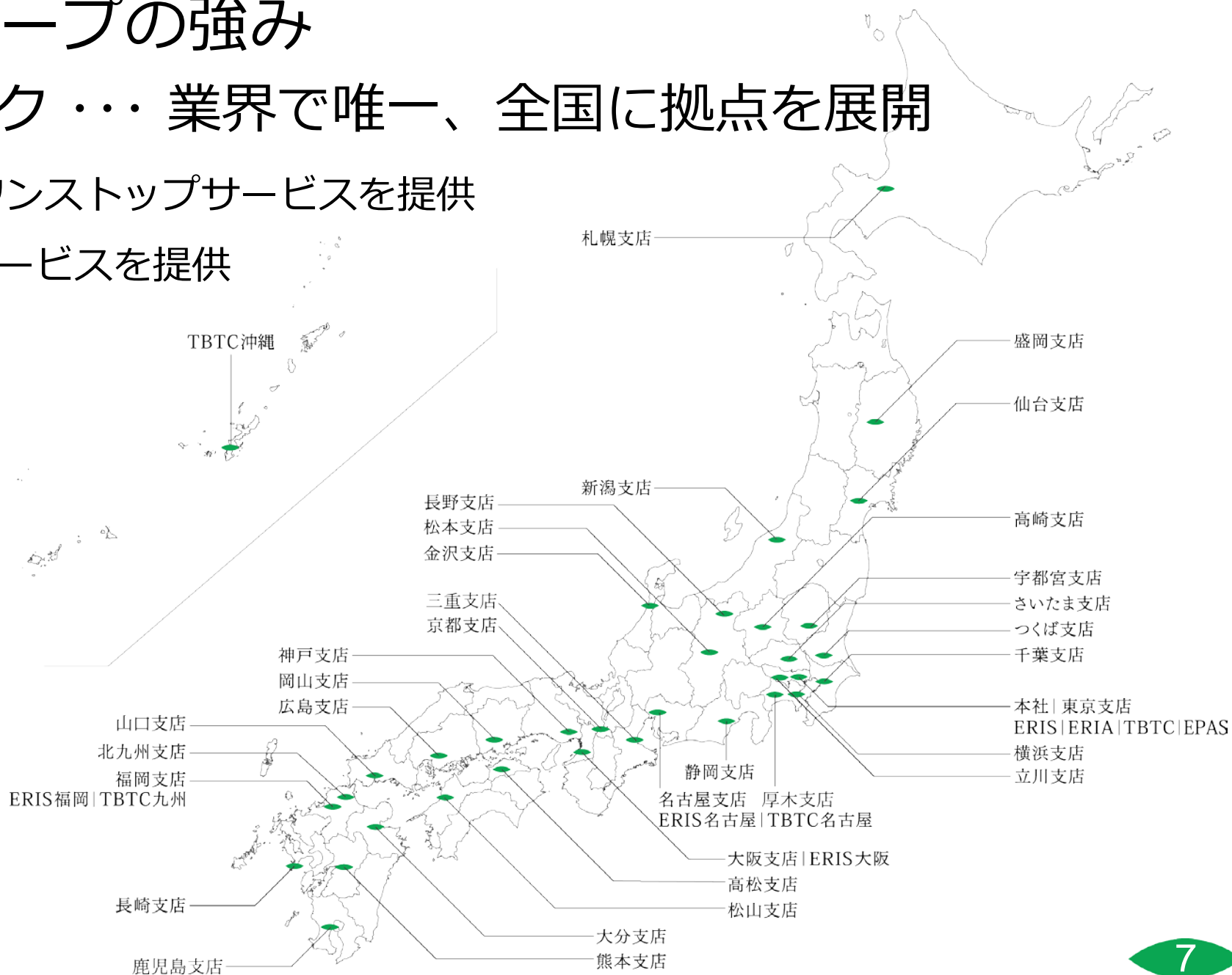
1. ERIグループの特徴・強み

ERIグループの強み

ネットワーク・・・業界で唯一、全国に拠点を展開

全国34拠点でワンストップサービスを提供

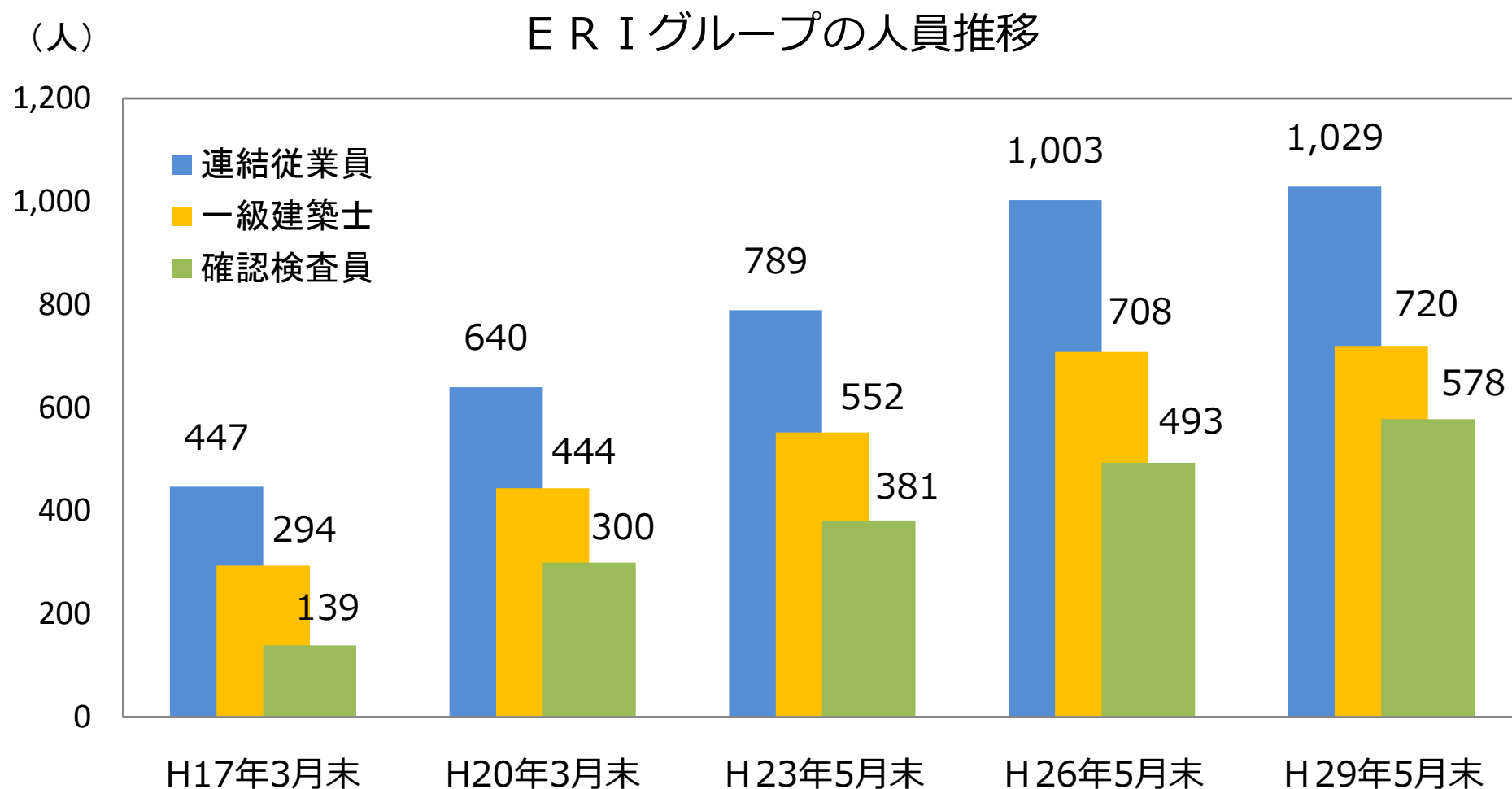
全国で統一のサービスを提供



1. E R I グループの特徴・強み

E R I グループの強み

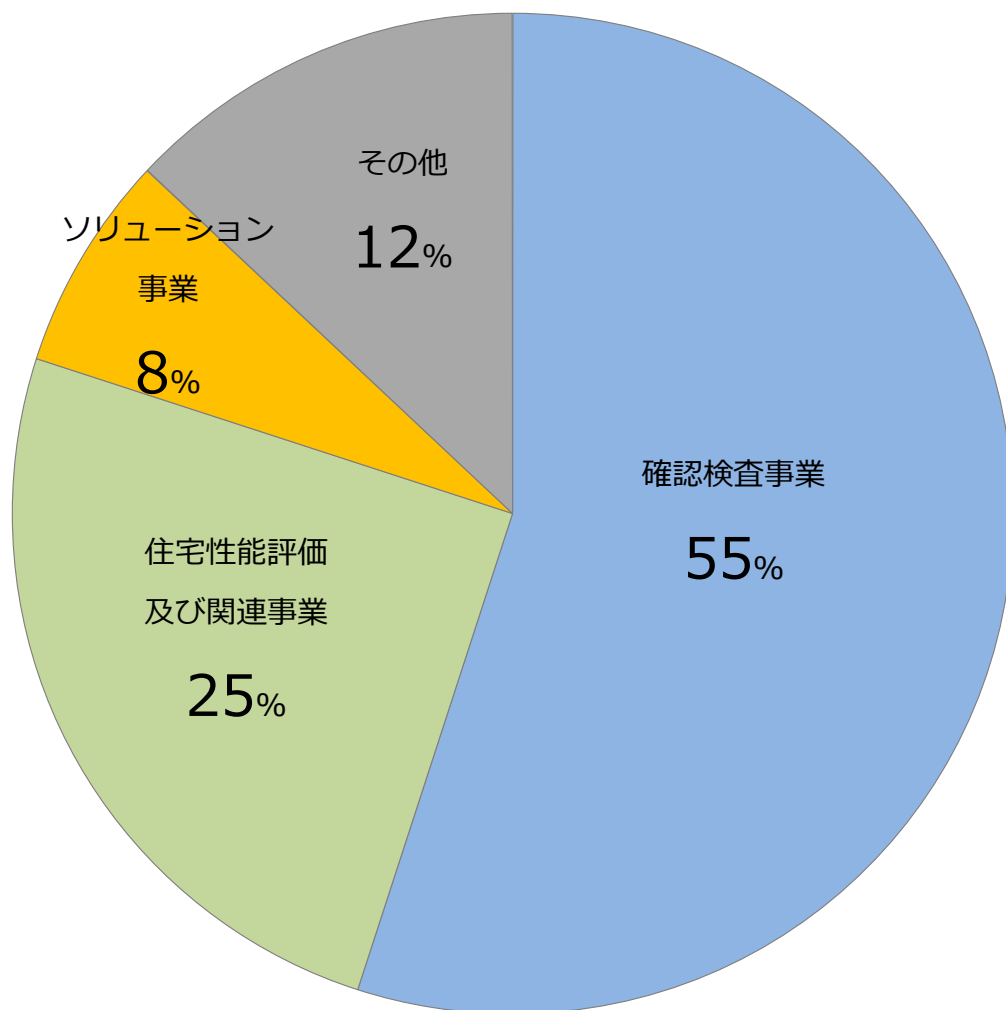
人材・・・業界最多の有資格者・高い技術力



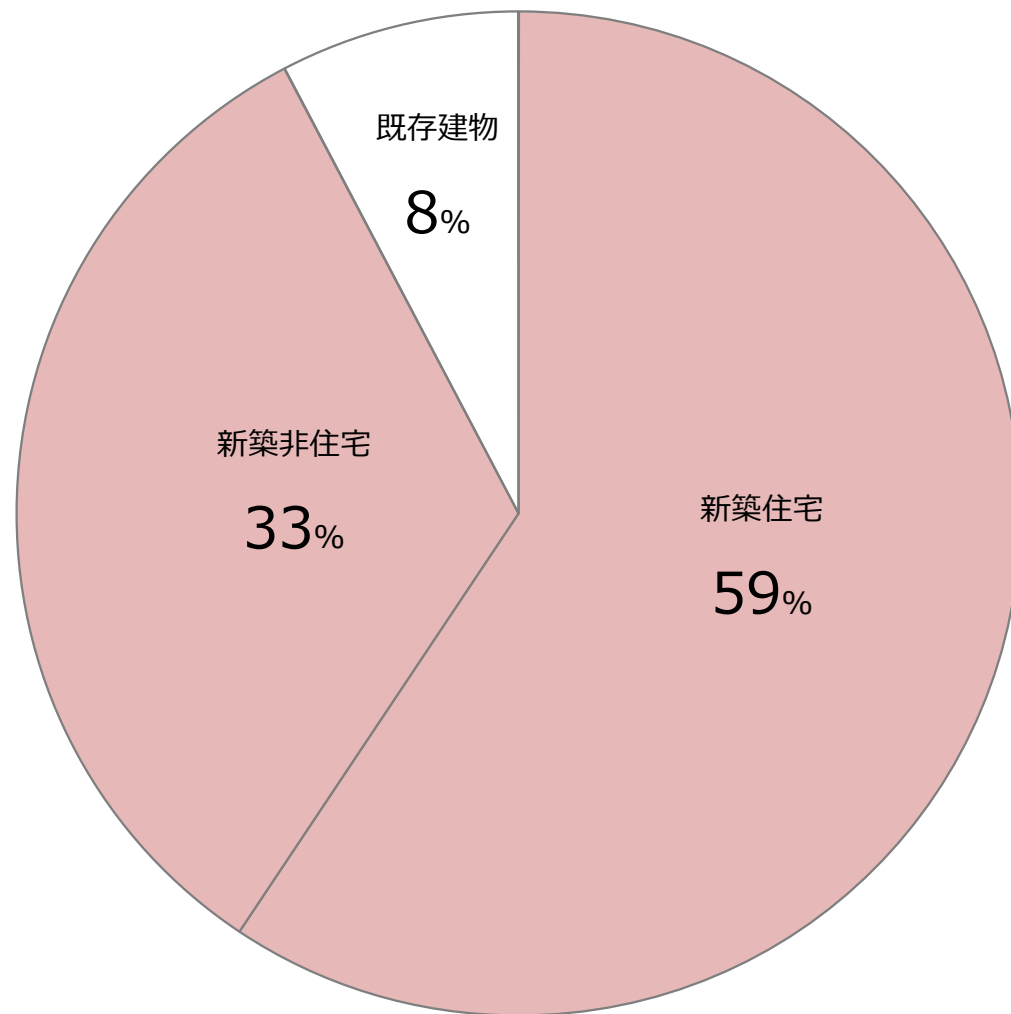
2.中核業務とマーケット

ERIグループの売上構成 平成29年5月期

セグメント別構成比

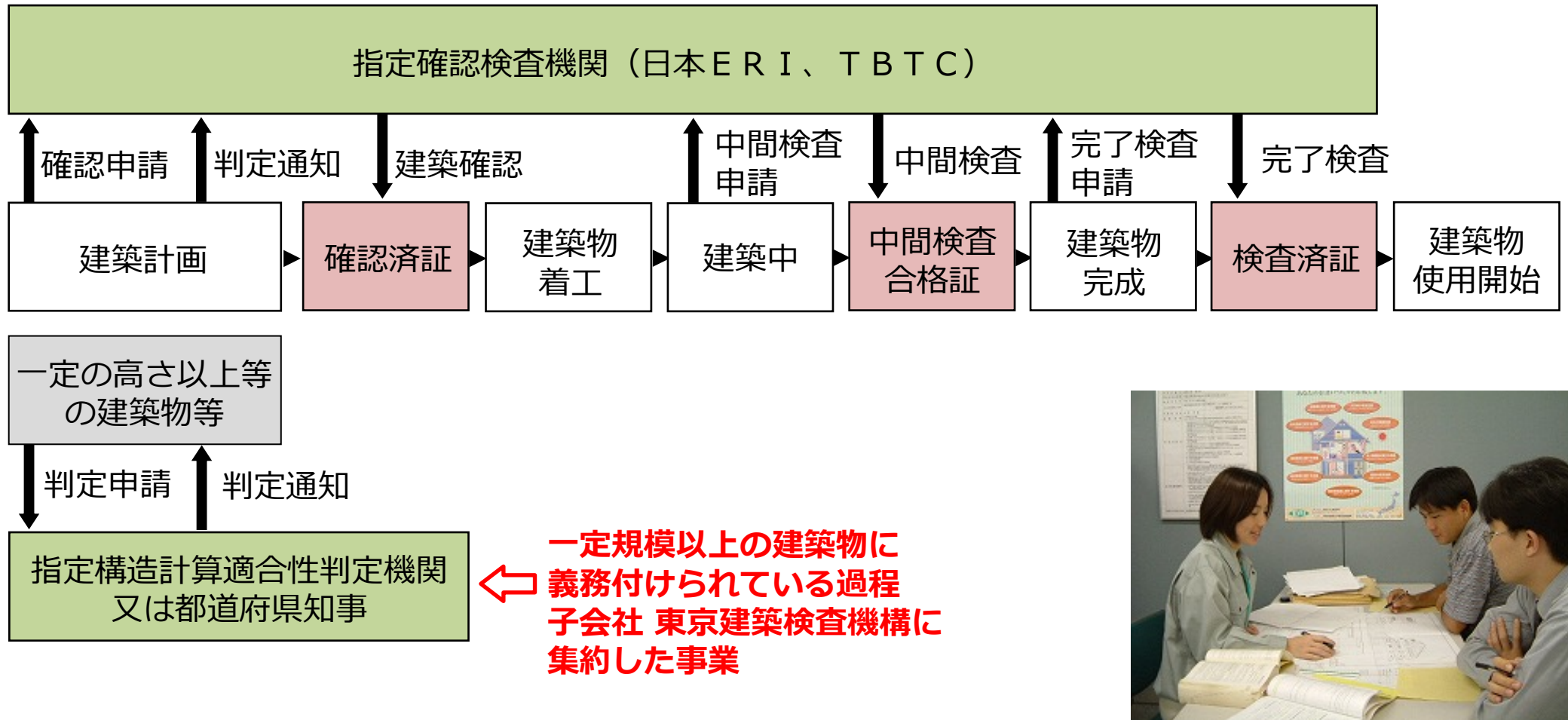


新築・既存建物別構成比



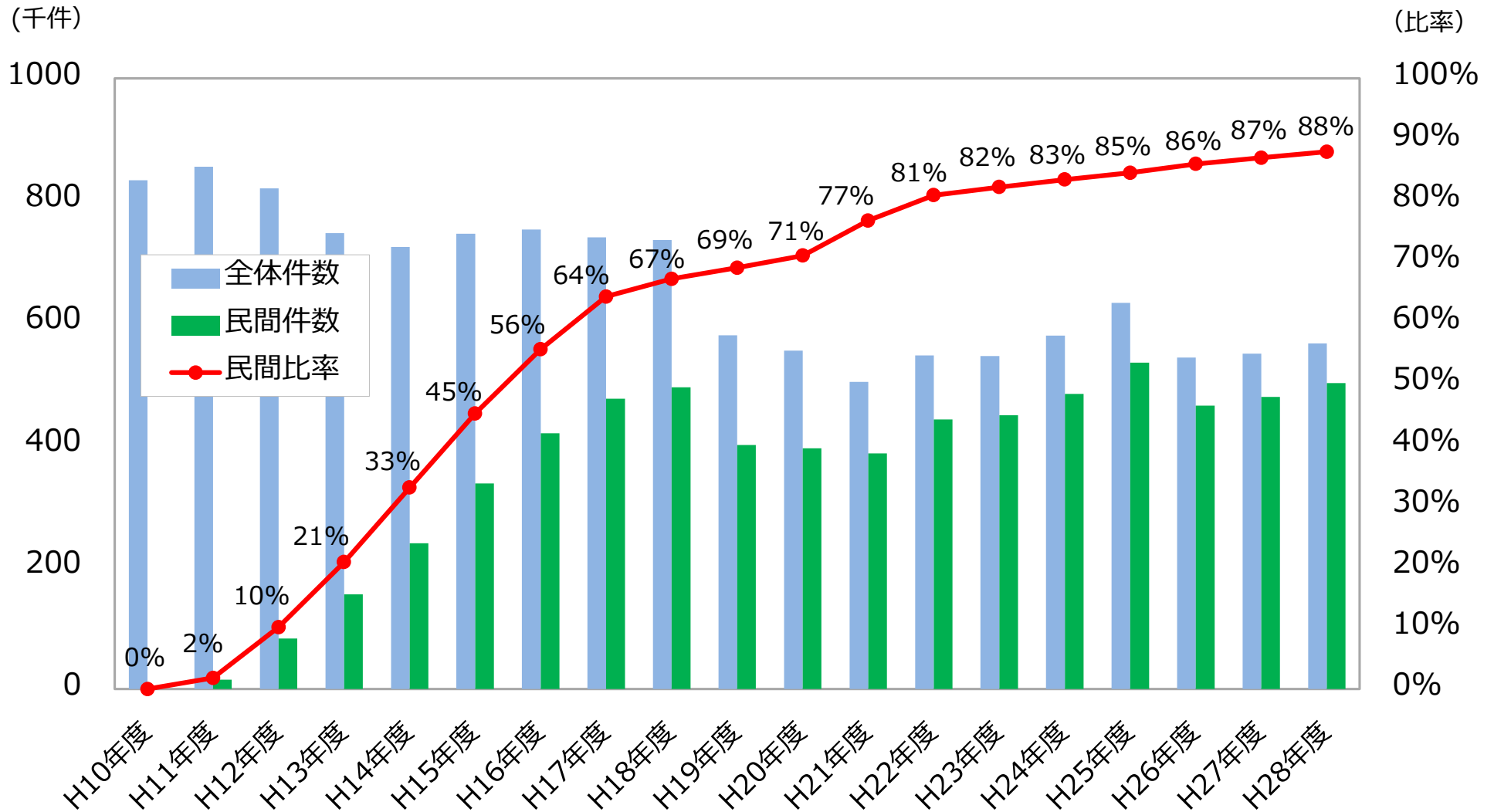
2. 中核業務とマーケット

確認検査事業 すべての建築物に義務付けられた制度



2.中核業務とマーケット

全国建築確認の件数と民間比率推移



2.中核業務とマーケット

確認検査機関のマーケット構成

大臣指定の確認検査機関のうち、日本 E R I が最大の拠点数を展開
また、業界最大数の資格者を有する。

(平成29年5月調べ)

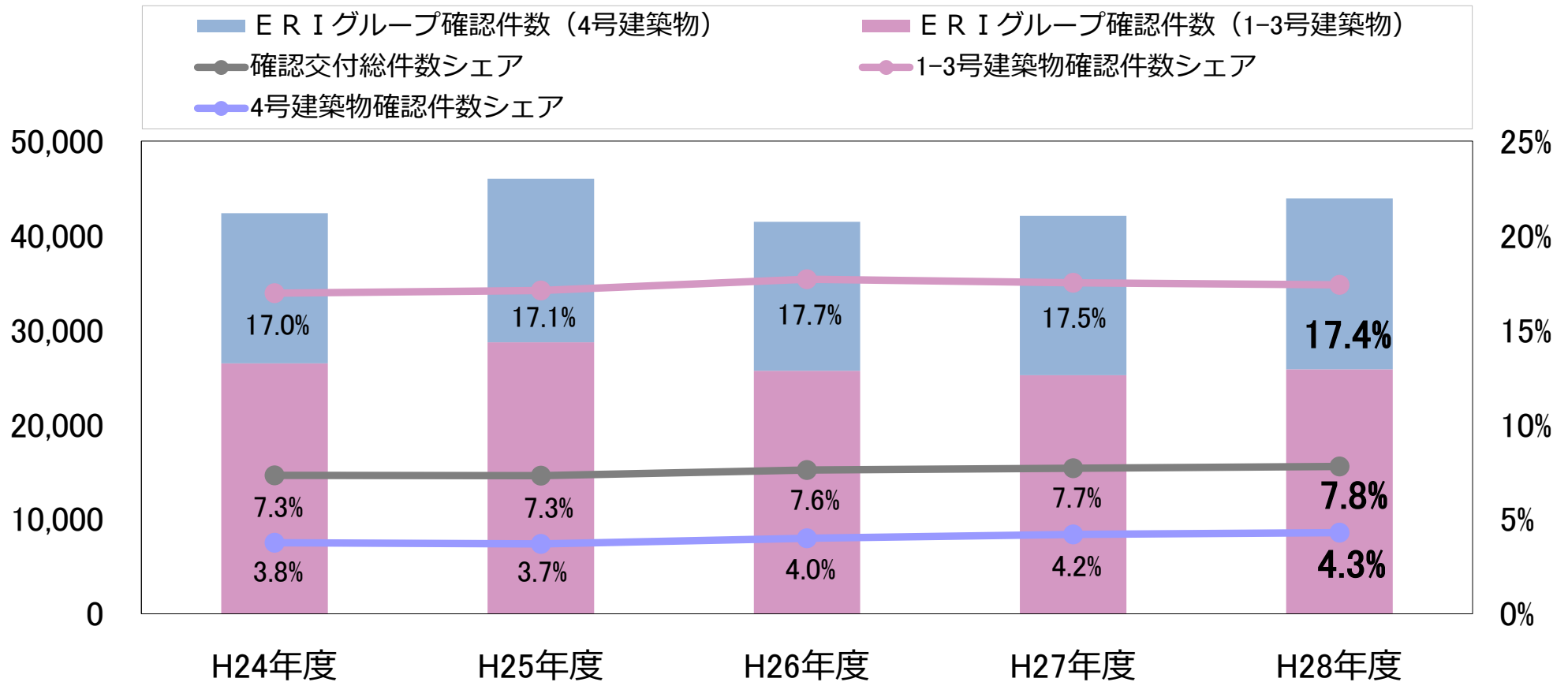
	指定確認検査機関 (134)			特定行政庁 (452)
	国土交通省指定		知事指定	
	大臣指定	整備局長指定		
株式会社など	21	37	30	-
財団法人など	5	4	37	-
行政	-	-	-	452
計	26	41	67	452

- 日本 E R I
- 株式会社東京建築検査機構
- 東日本住宅評価センター
- ハウスプラス確認検査
- 都市居住評価センター
- ビューローベリタスジャパン
- 住宅性能評価センター
- 国際確認検査センター
- ジェイ・イー・サポート
- A I 確認検査センター
- 日本建築検査協会
- SBIアーキクオリティ
- アウェイ建築評価ネット
- 確認サービス
- グッド・アイズ建築検査機構
- SGSジャパン
- 富士建築センター
- 確認検査機構トラスト
- 日本建物評価機構
- 株式会社 J 建築検査センター
- 西日本住宅評価センター

2.中核業務とマーケット

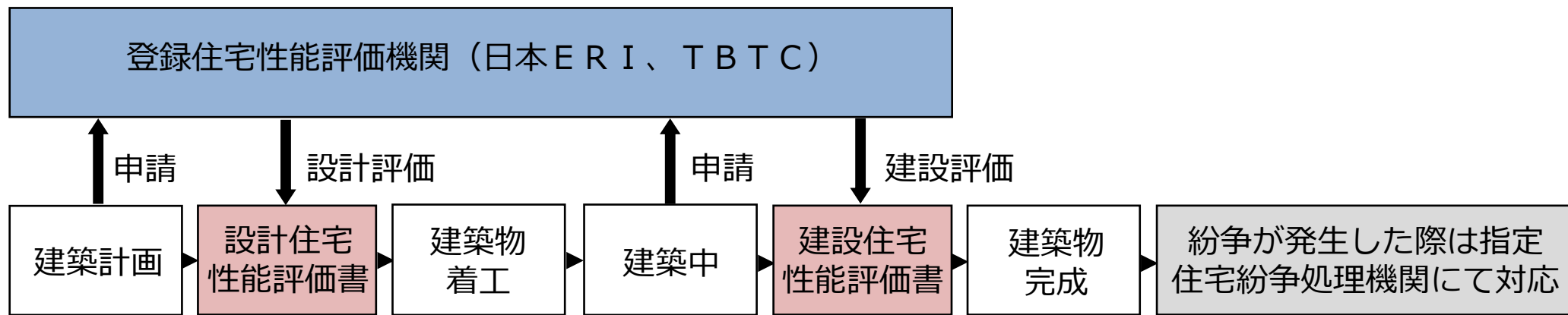
建築確認マーケットでのE R Iグループシェア

建築確認マーケットでトップ・シェア



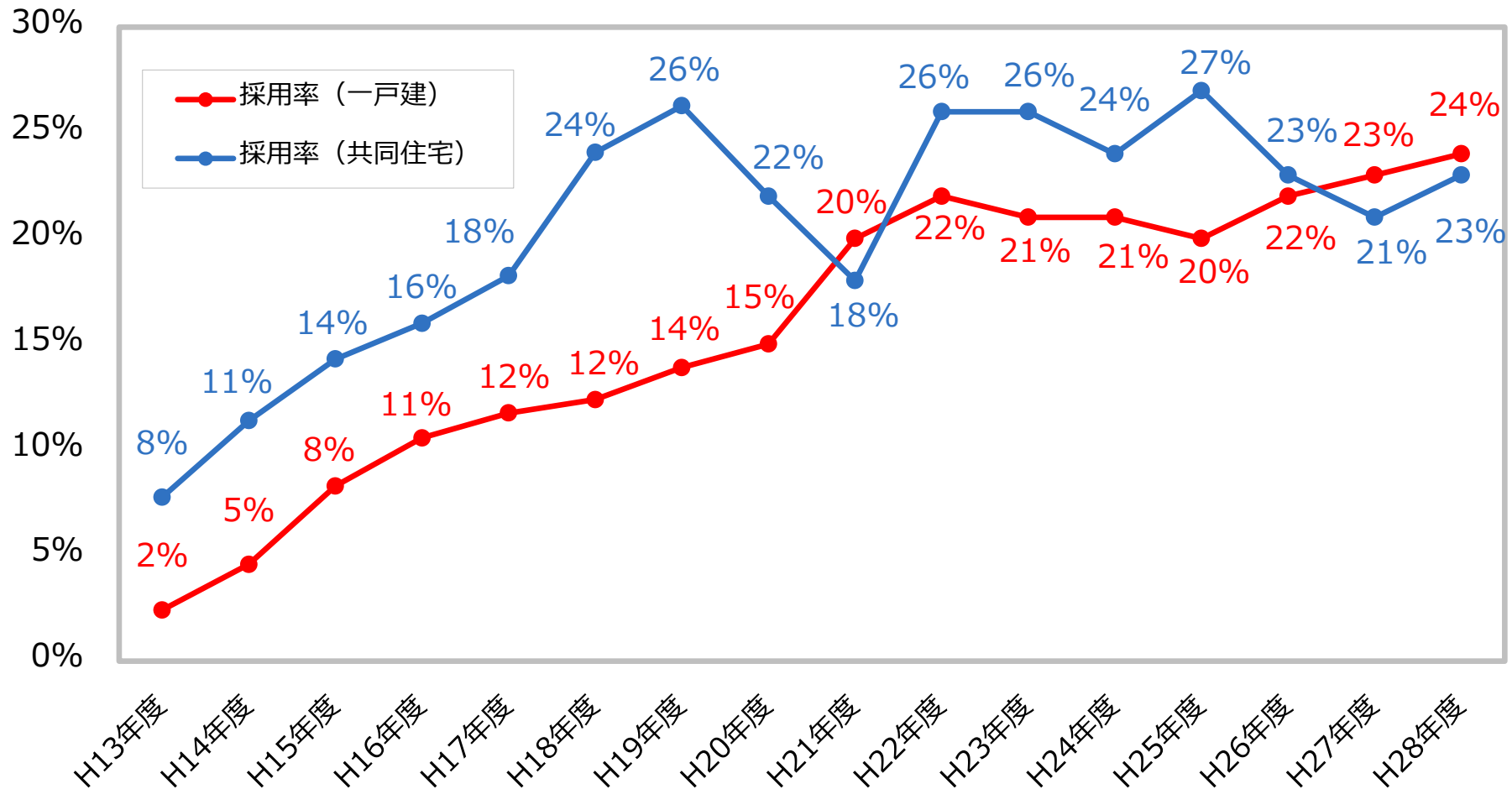
2. 中核業務とマーケット

住宅性能評価事業 高い品質を評価する任意の制度



2.中核業務とマーケット

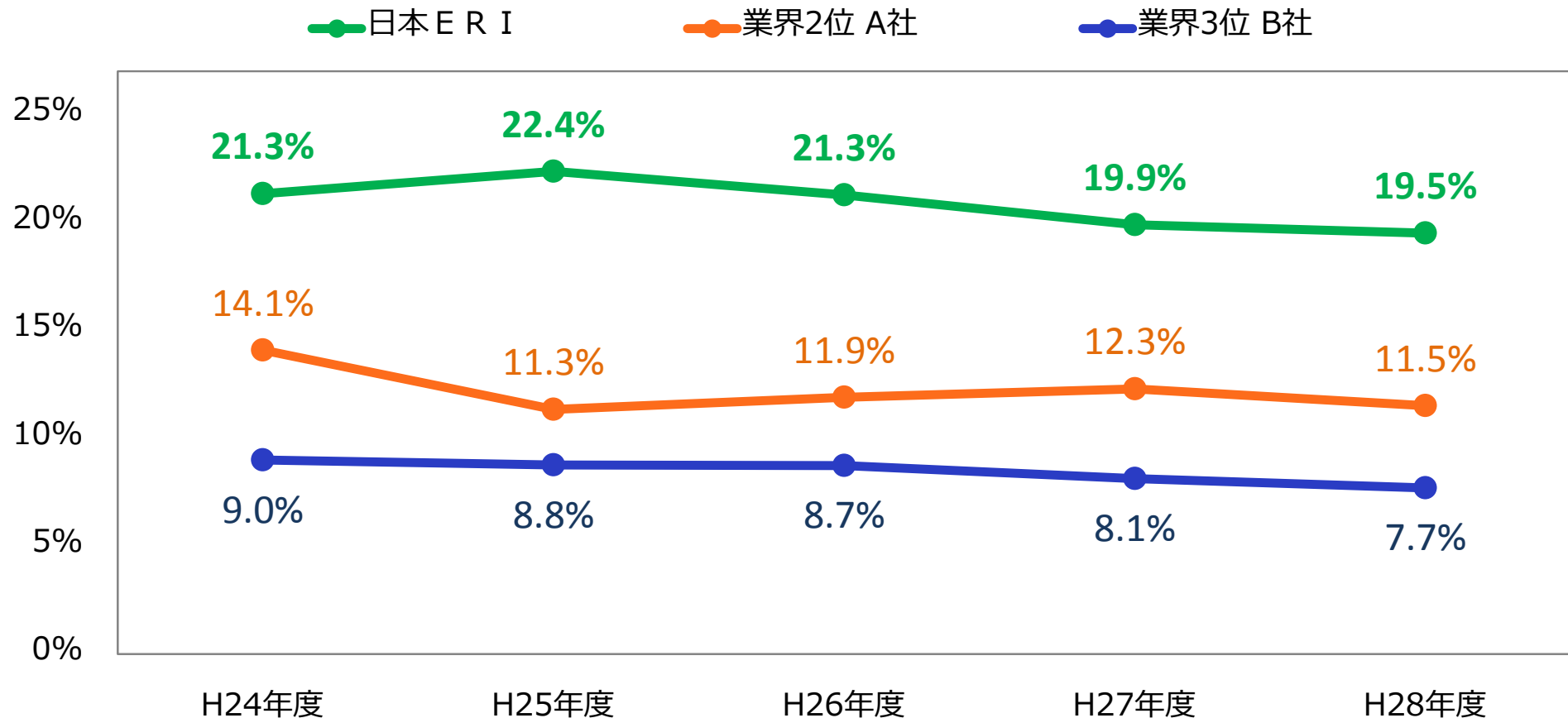
全国における住宅性能評価の採用率



2.中核業務とマーケット

住宅性能評価マーケットでのE R Iグループシェア 住宅性能評価マーケットでトップ・シェア

住宅性能評価機関TOP3のシェア推移

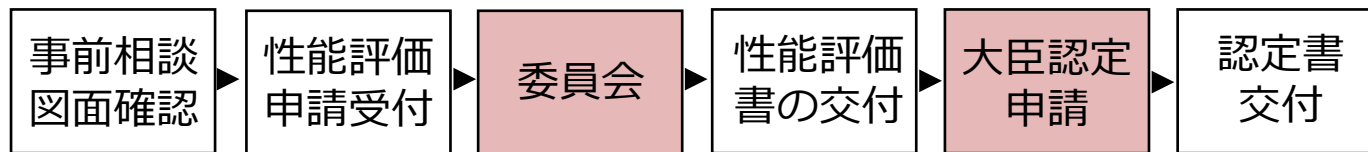


出所 一社) 住宅性能評価・表示協会ホームページより、設計評価交付件数を使用し当社にて作成
当グラフの年度は4月～3月の期間

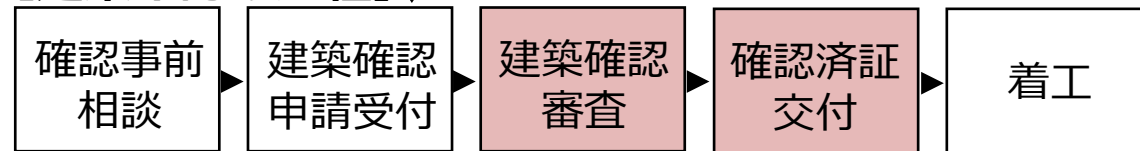
2.中核業務とマーケット

構造評定業務 超高層建築物等に義務付けられた評価

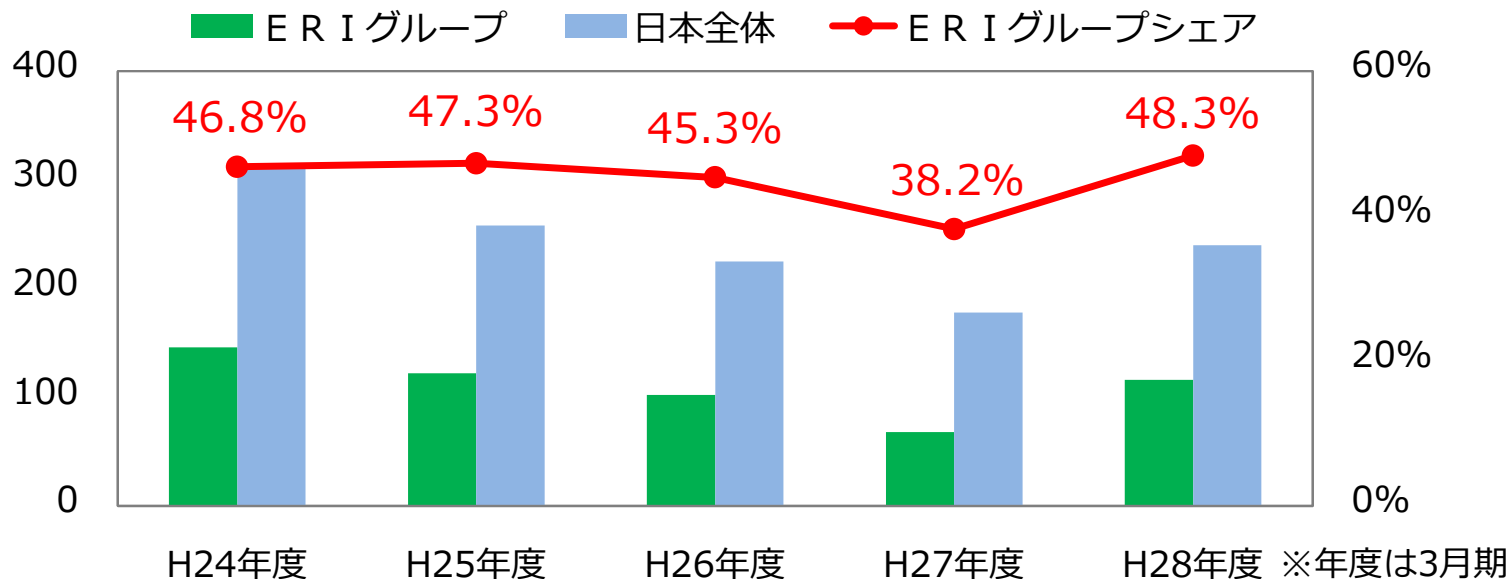
【構造評定の過程】



【建築確認の過程】



超高層等と免震の性能評価書交付件数と E R I シェア



2.中核業務とマーケット

確認検査手数料の改定を平成29年4月より実施

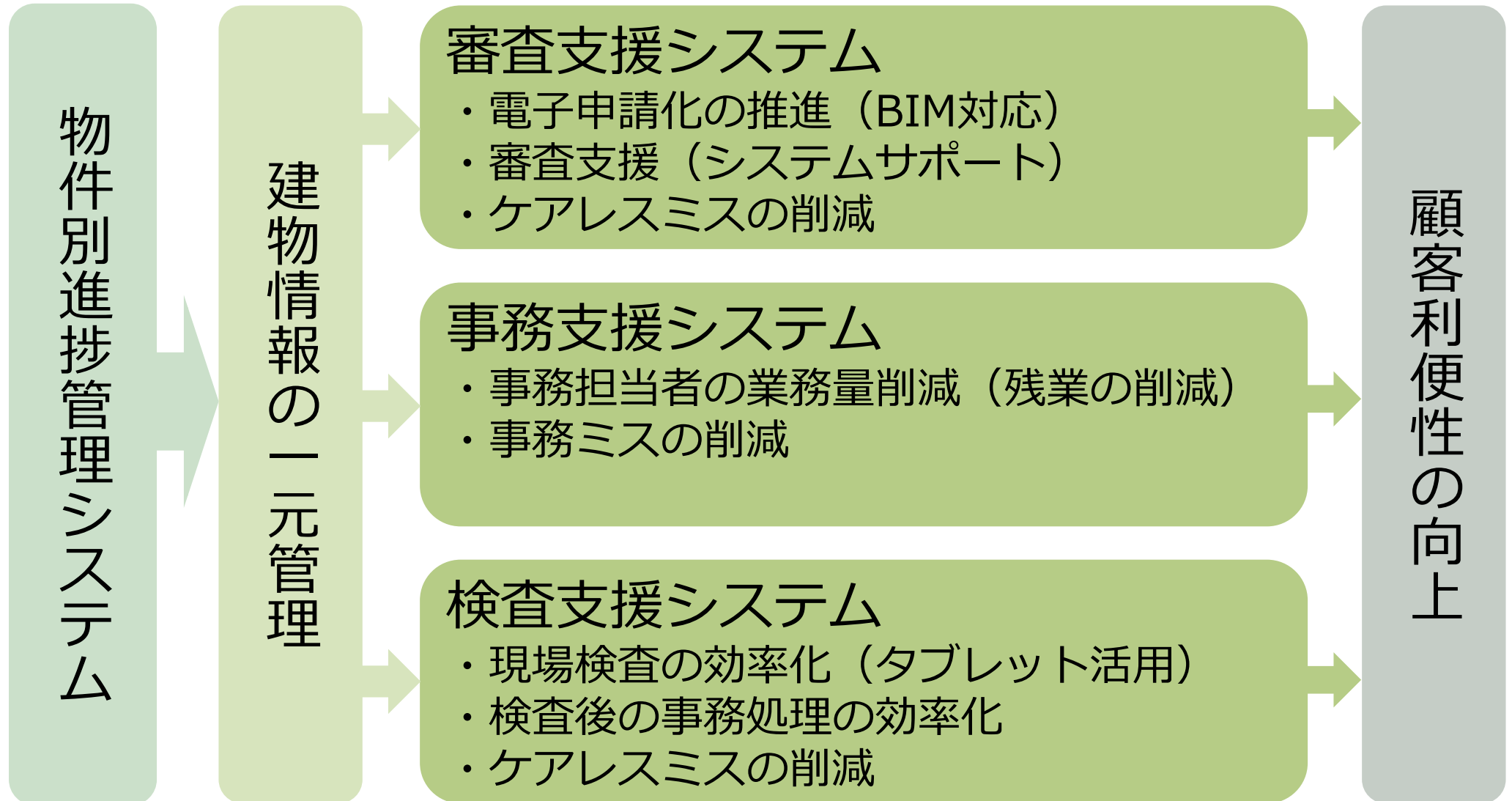
平成19年の改定以来、初の全面的な見直し

- 引受時審査や審査時・図書訂正後の整合性確認等の作業が増大
 - 建築基準法および関連規程の複雑化に伴う事前相談等の増大
- ⇒ 十分な品質とサービスを維持するため手数料を8%程度値上げ

システム会社を取得（株式会社イーピーエーシステム）

- 建築分野に関するソフトウェアの開発に強みがある会社
- ⇒ グループのシステム開発を加速（業務効率化や顧客利便性向上）

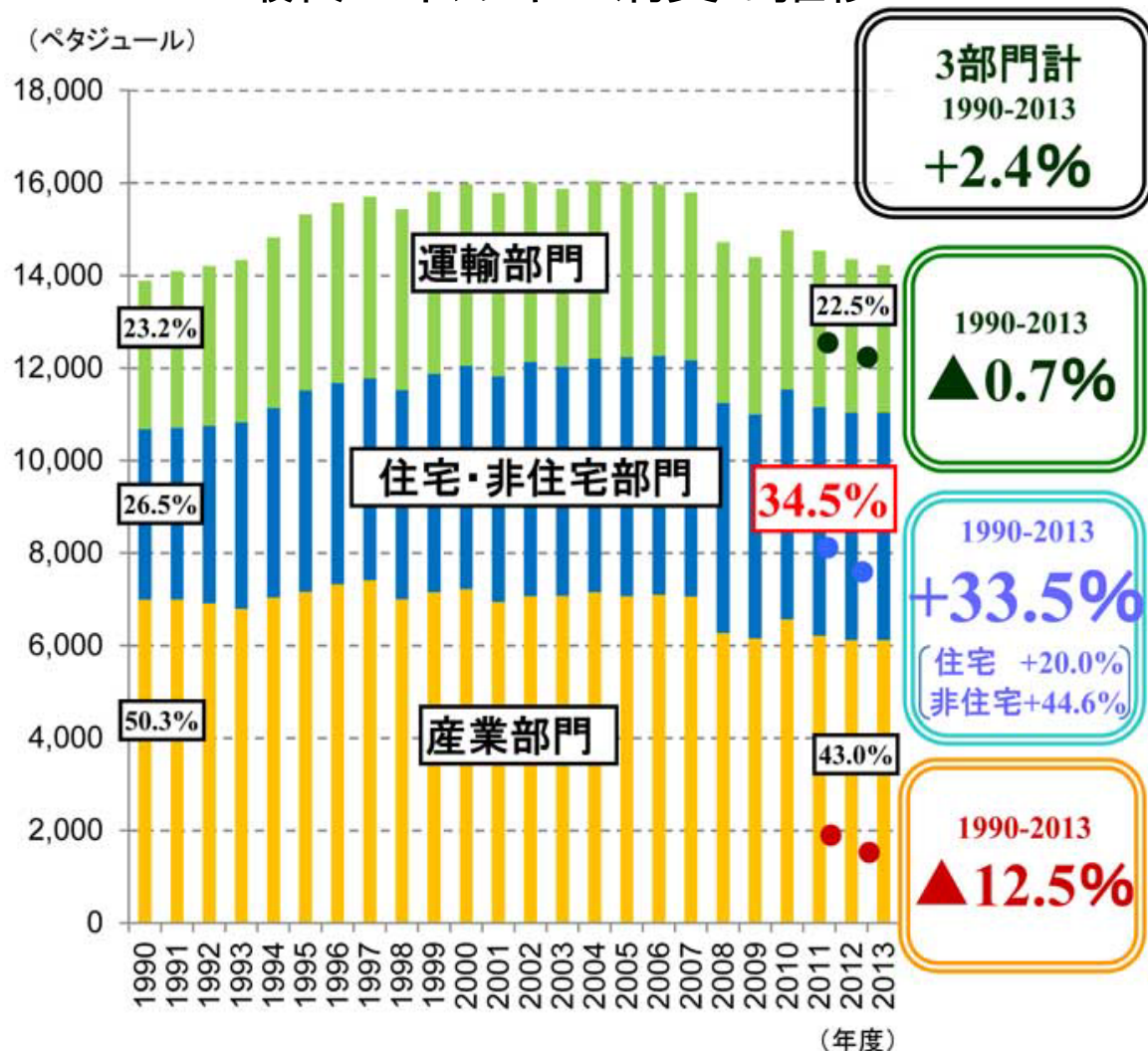
業務効率化へのシステム開発



3.注力する成長分野

建築物の省エネルギー化推進に向けた政策の動向

最終エネルギー消費の推移



住宅・非住宅部門の

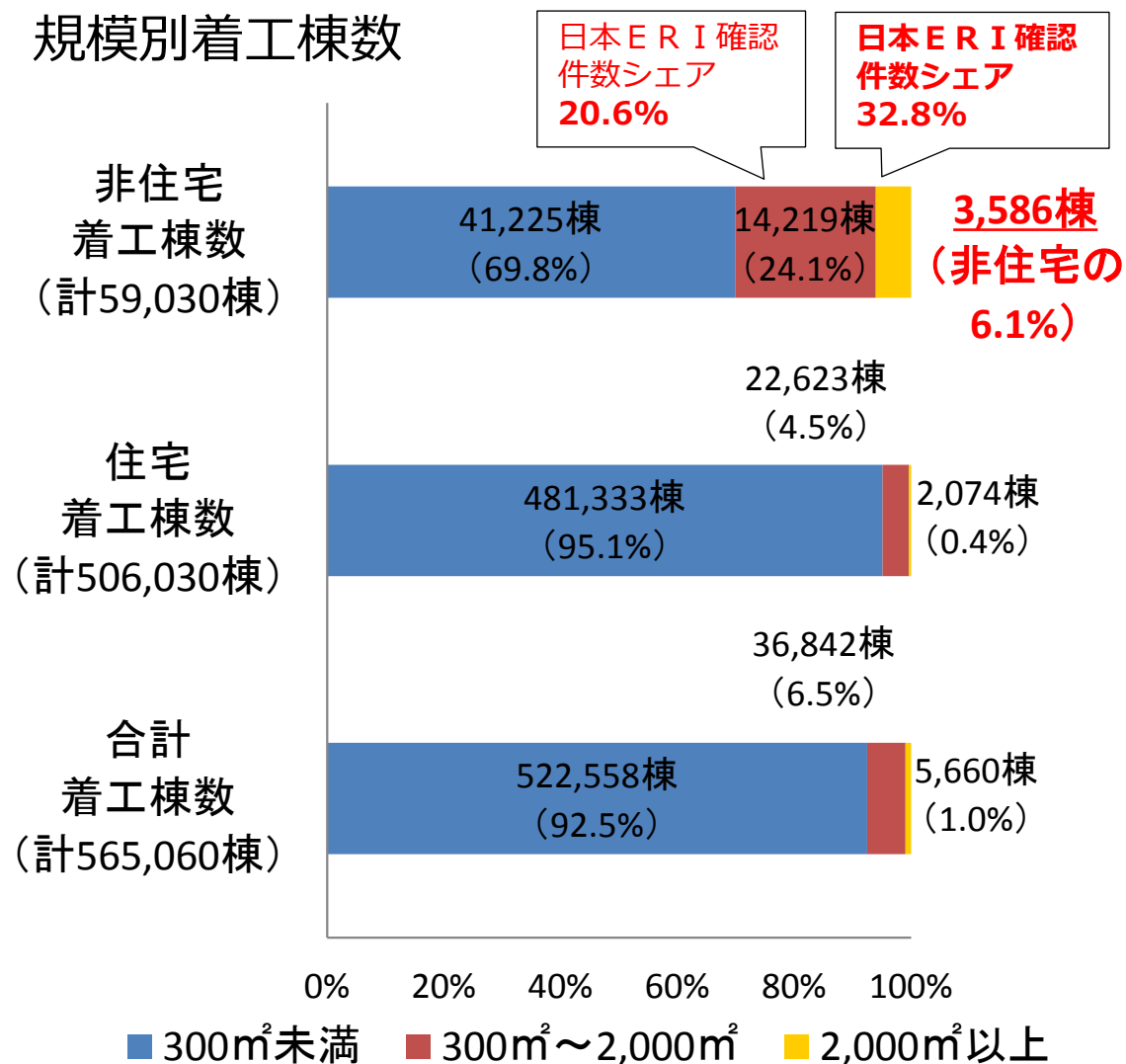
CO₂削減は急務

COP21温暖化対策により、
CO₂等削減目標は2030年までに26%減（2013年比）

3.注力する成長分野

省エネ基準適合義務化が開始

規模別着工棟数



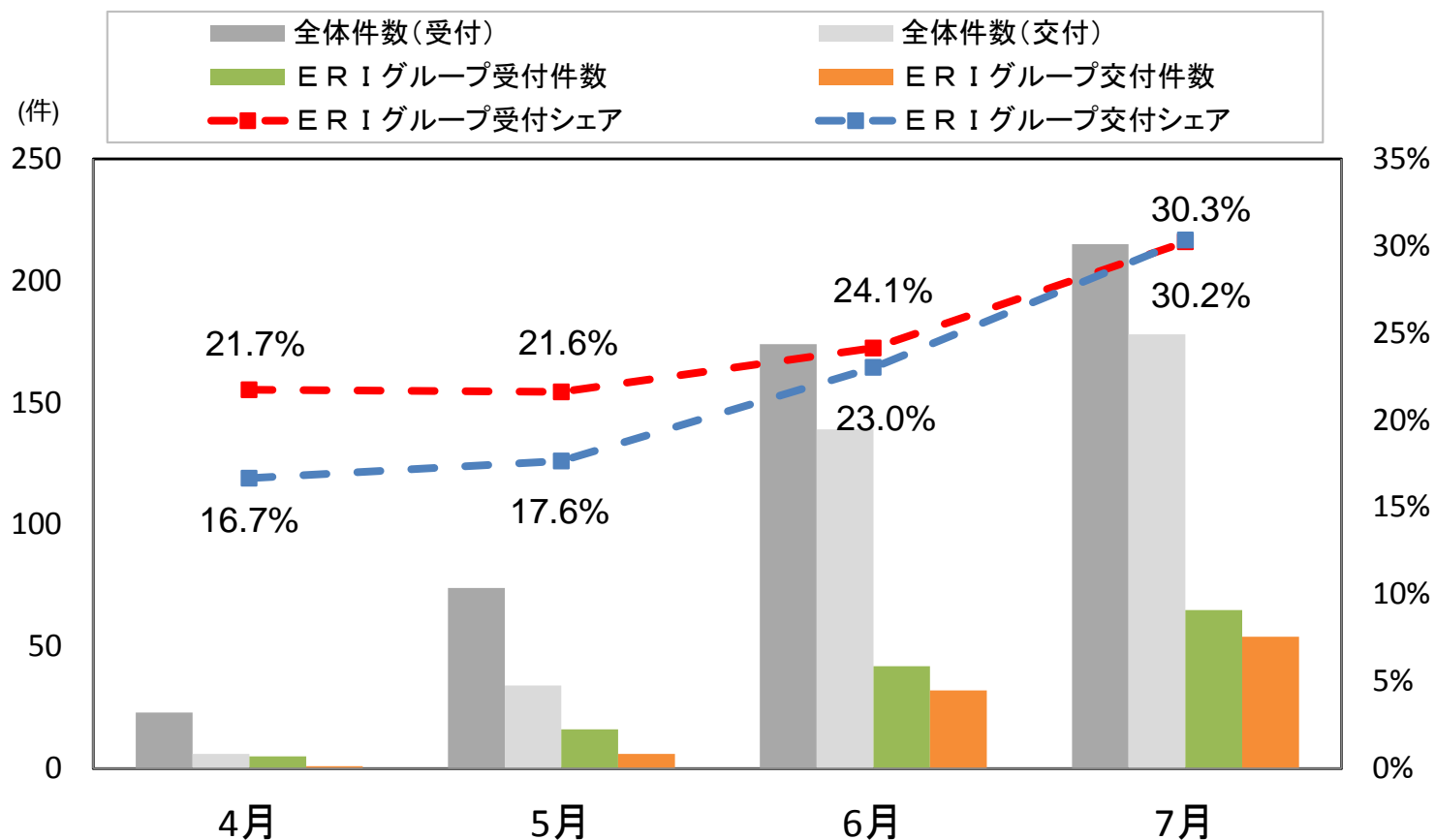
平成29年4月より
床面積2,000㎡以上の
非住宅建築物の
省エネ基準適合義務化が開始
日本ERIと
東京建築検査機構は
登録建築物エネルギー消費
性能判定機関として
業務を開始

3.注力する成長分野

省エネ基準適合判定業務の実績

- 当初は、事前に省エネ計画を提出することで省エネ適判の対象外となる経過措置を利用する案件が多く、件数は伸び悩み
- 7月に市場シェアは、30%に到達。今後は月間100件超への件数の増加を見込む

全国とERIグループの省エネ適判件数とシェア



3.注力する成長分野

省エネ関連業務

B E L S（建築物省エネルギー性能表示制度）

- 平成26年4月に住宅以外の建築物について、省エネルギー性能を評価するシンプルな表示制度として、国土交通省がガイドラインを定め創設。平成28年4月からは住宅も対象とした制度に改正、建築物省エネ法第7条の省エネ性能表示努力義務に対応
- 日本 E R I は第一号の登録機関として評価を実施

エネルギーパス

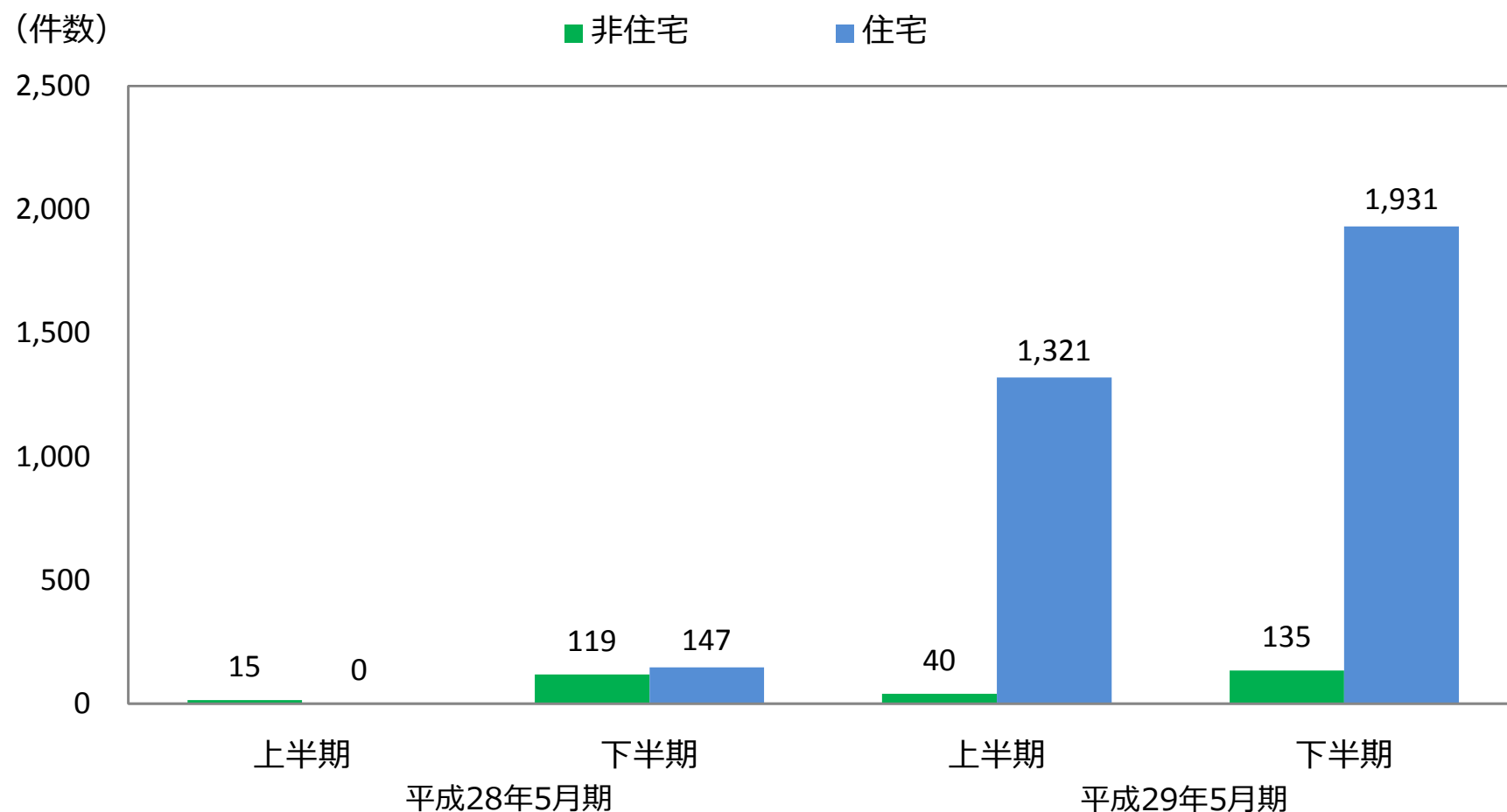
- エネルギーパスは、年間を通し快適な室内温度を保つために必要なエネルギー量を表示するドイツ生まれの「家の燃費性能」を評価する制度
- ドイツの協力を得て、一般社団法人日本エネルギーパス協会が推進
- 消費エネルギー削減量を電気代ベースで表示し、B E L Sを補完
- 日本 E R I が唯一の第三者認証機関として平成26年1月より業務開始



3.注力する成長分野

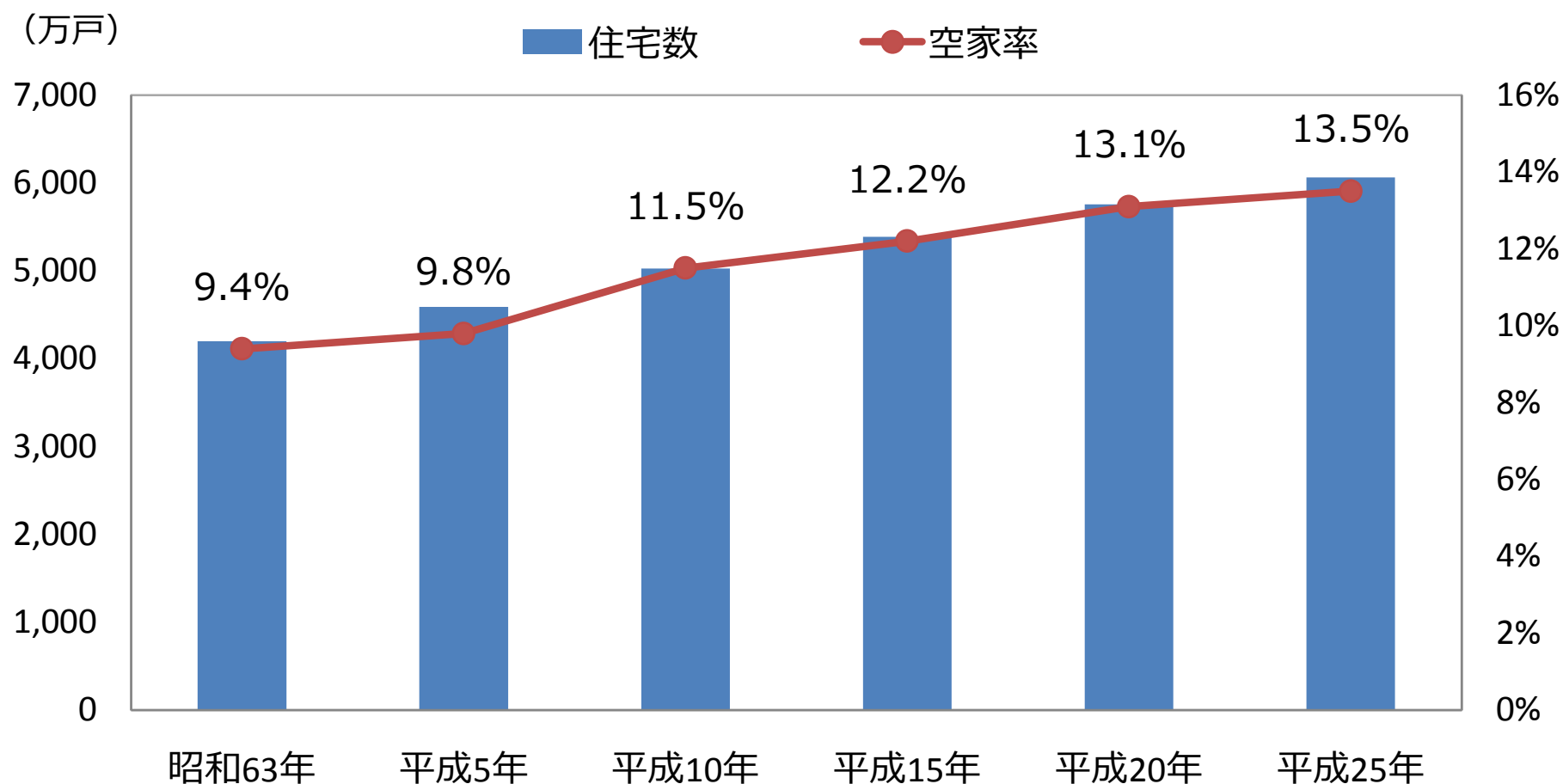
省エネ関連業務の実績

ERIグループにおけるBELS評価実績戸数



3.注力する成長分野

住宅ストックの推移

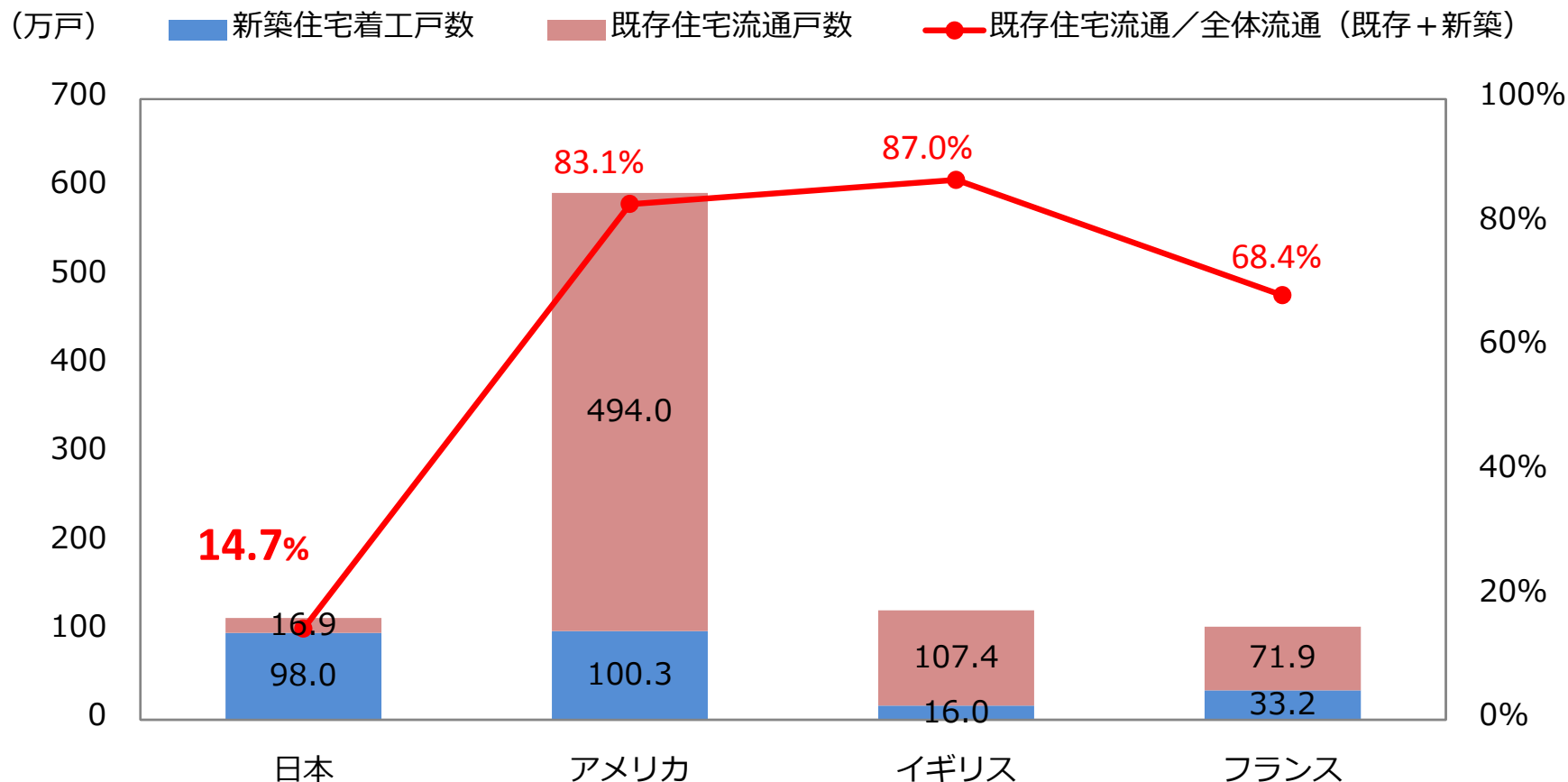


3.注力する成長分野

日本の既存住宅流通市場

平成28年3月住生活基本計画における流通市場の規模拡大目標
平成25年4兆円⇒平成37年8兆円

既存住宅流通シェアの国際比較



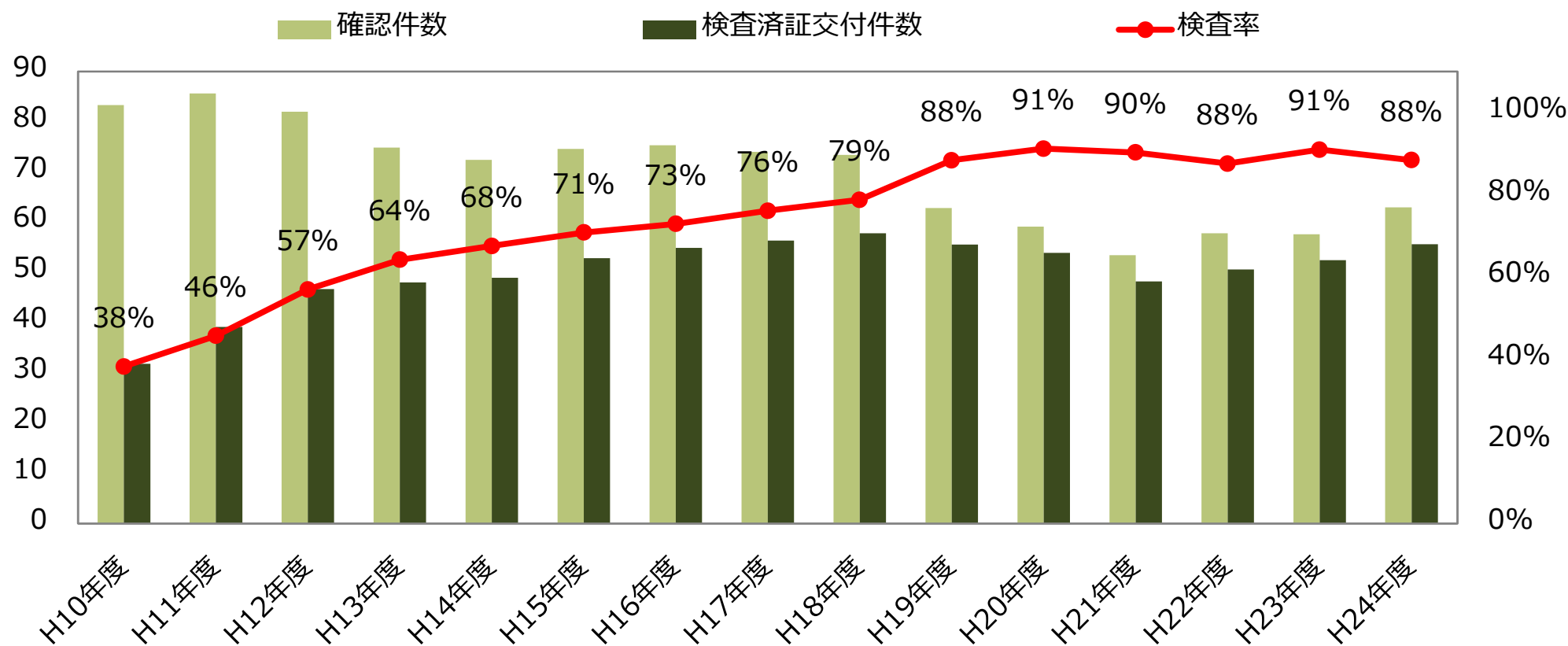
出所 国土交通省「住生活基本計画（全国計画）平成28年3月」参考資料
日本、イギリス、フランスは平成25年のデータ アメリカは平成26年のデータ

3.注力する成長分野

日本における検査済証のない既存建築物

改正建築基準法施工前（平成11年以前）は完了検査未実施の建築物が半数以上

全国における完了検査の実施率推移



3.注力する成長分野

既存建築物関連業務

法適合状況調査（日本ERI）

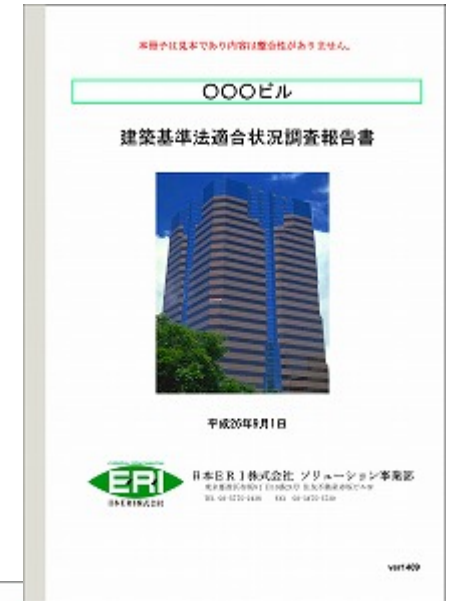
- 国土交通省が検査済証のない既存建築物の救済処置として平成26年7月にガイドラインを公表
- 指定確認検査機関が発行する法適合状況調査の報告書で違法となった建築物の活用が可能に
- 日本ERIが第一号の届け出機関となる

エンジニアリングレポート（ERIソリューション）

- 不動産投資信託（J-REIT）への組入時にデューデリジェンス目的で行われるエンジニアリングレポート作成業務
- シェアが平成25年5%程度⇒平成27年16%超と業界第2位へ

既存住宅診断（ERIソリューション）

- 中古住宅の売買などで活用される既存建築物の検査業務
- 平成24年に最大手の三井不動産リアルティと提携
瑕疵保証付での専任媒介契約獲得目的で活用される



3.注力する成長分野

既存建築物の調査にドローンを導入

高所作業によるリスクの低減・省コスト化を実現

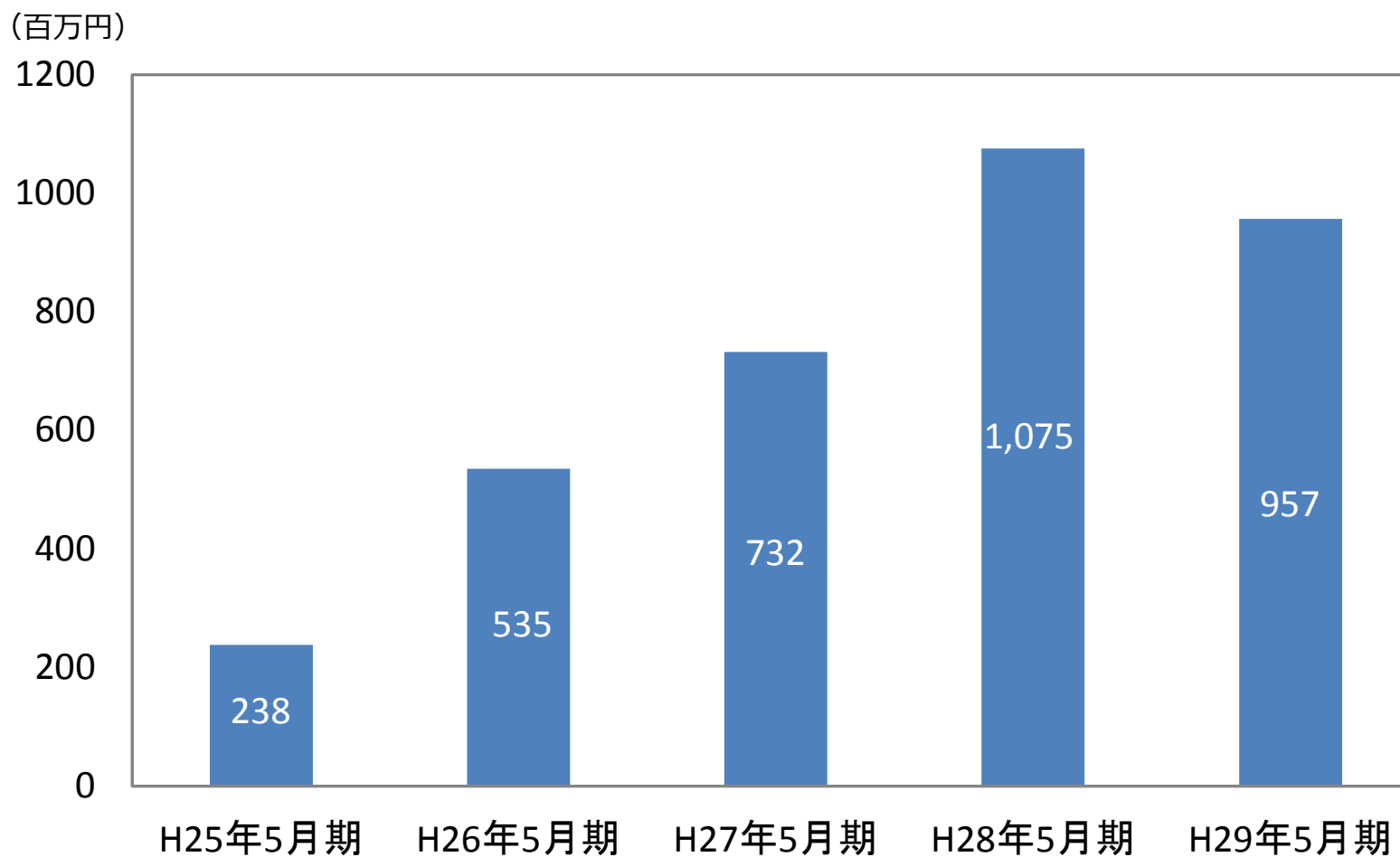
最新鋭の4Kカメラと赤外線カメラを搭載したドローンを活用



3.注力する成長分野

既存建築物に関する業務

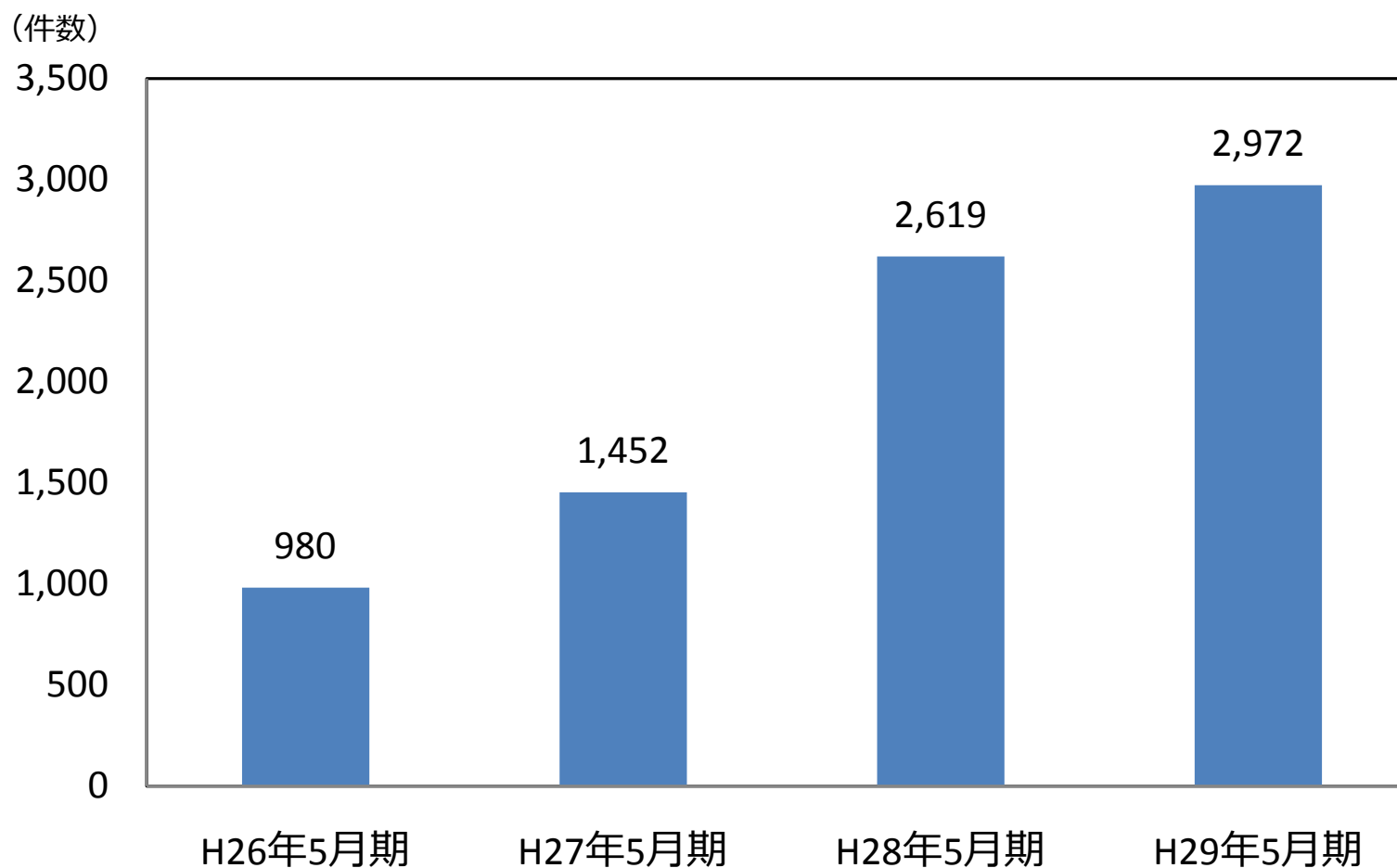
ERIグループの既存建築物関連売上推移



3.注力する成長分野

ホームインスペクション業務

ERIソリューションの既存住宅診断の件数推移



3.注力する成長分野

情報・教育関連事業

Eラーニング講座、eri-collegeを開設

- 株式会社建築知識とコラボ、建築技術者を対象とした住宅・建築物の省エネを無料で学べるeラーニング講座を開設
- 平成29年2月、12講座（動画）を配信。（現在は休止中）

建築士定期講習、受検対策講座、出版事業

- 一級・二級・木造建築士の定期講習の「登録講習機関」として国土交通大臣の登録を受け、定期講習を実施
- 建築基準適合判定資格者検定の受検対策講座では、例年全国平均を大きく上回る合格率（平成28年：全国24.9%、受講者46.5%）
- 建築法規関連情報の書籍の出版、セミナーの実施

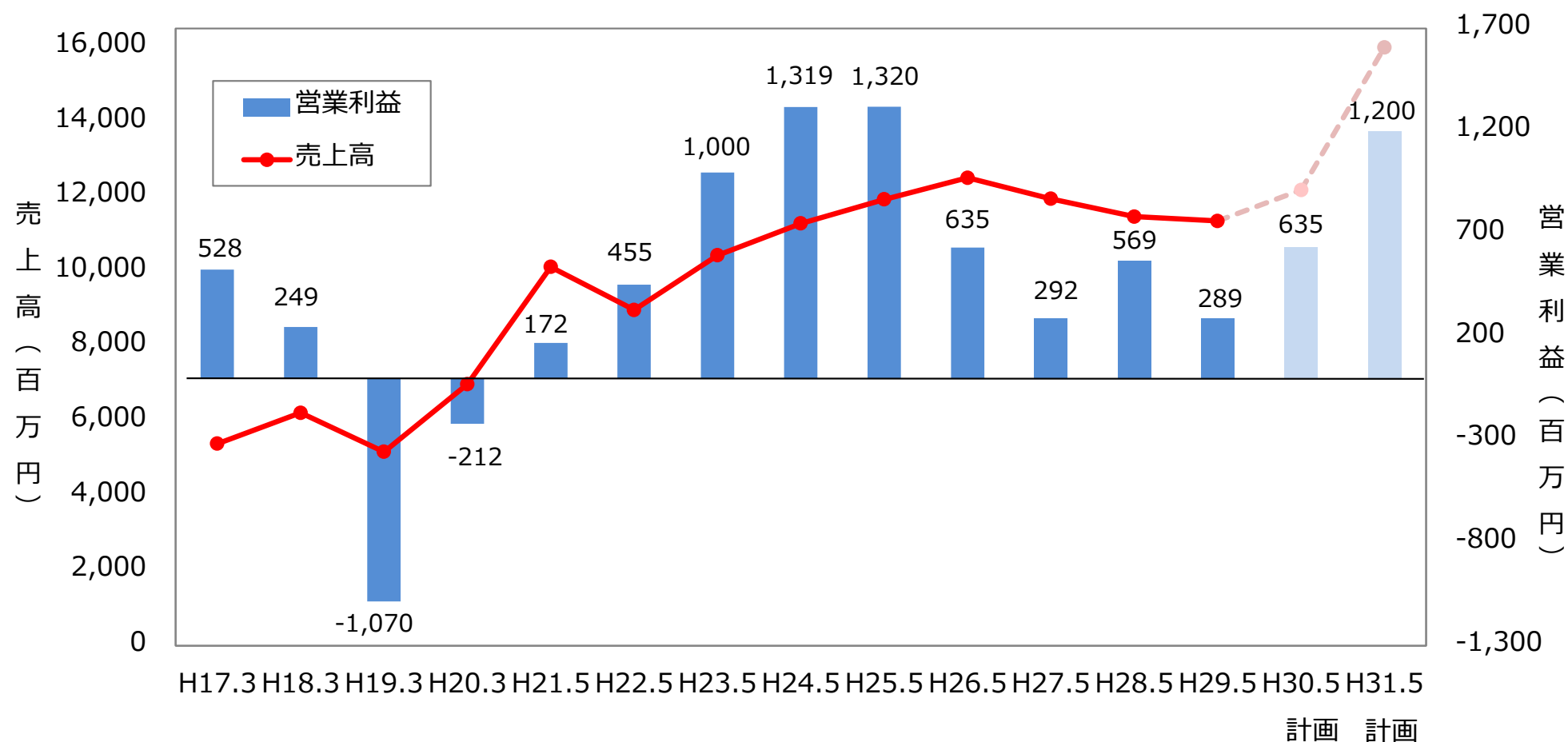
E R I 学生デザインコンペ2016

- 次世代を担う学生への支援の一環として初めて開催
- 賞金総額100万円、最優秀賞1点、優秀賞1点、佳作3点を選出
- 本年はE R I 学生デザインコンペ2017を開催予定（最終選考11月）



4.業績推移と中期経営計画の進捗

平成16年（日本ERI JASDAQ上場）以降の 連結業績推移と計画



平成21年5月期は、決算期変更（3月→5月）に伴い14ヶ月決算。

平成25年5月期までは日本ERI株式会社が公表した数値です。

4.業績推移と中期経営計画の進捗

中期経営計画（平成28年6月発表）

事業戦略	事業分野	基本方針
既存中核事業 ＜収益力の強化＞	確認検査 住宅性能評価 (日本 E R I、TBTC)	経営資源配分の最適化と業務効率化の推進により利益率を改善 業界の再編機会を的確に捉え、M&Aによる市場シェアの拡大
	構造計算適合性判定 (TBTC)	体制整備を進め、業界TOPクラスへ
	構造評定 (日本 E R I、TBTC)	技術力を武器に、高いシェアを維持
新成長事業 ＜投資の拡大＞	省エネ関連	省エネ義務化の機会を捉え、省エネ関連業務を拡大し、既存中核 事業のシェアアップの原動力に
	建築ストック (ERIソリューション)	第三の中核事業化へ向けて経営資源を積極投入 人材確保を含めM&Aを活用（非破壊検査の本格参入）
	情報・教育関連	ERIアカデミーの安定的収益基盤の確立
新規分野事業 ＜事業領域の拡大＞	インフラストック	建築分野から土木構造物分野へM&Aを活用し事業領域を拡大
	海外	事業展開の機会を的確に捉えるため、情報収集を継続

4.業績推移と中期経営計画の進捗

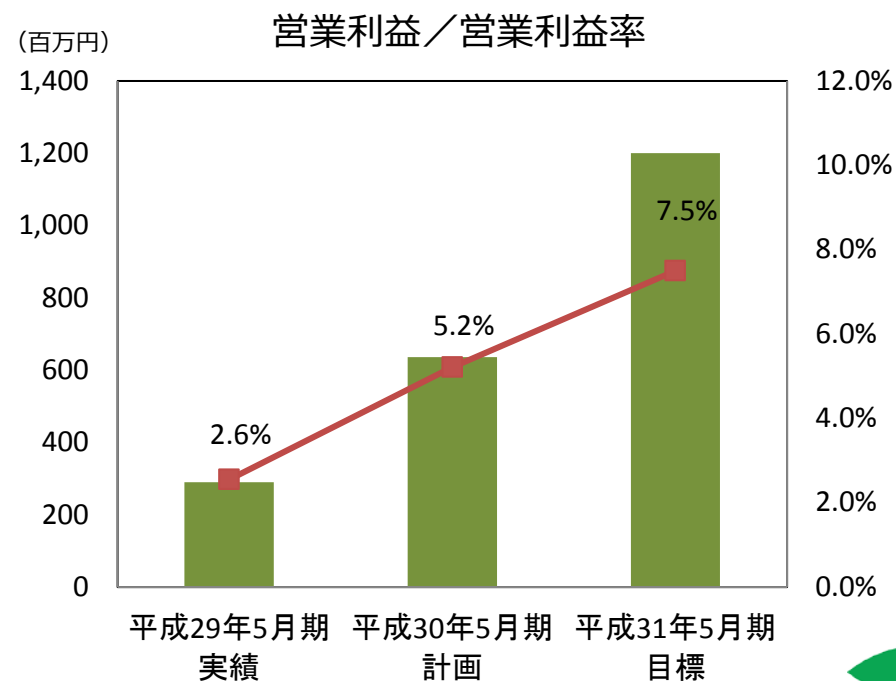
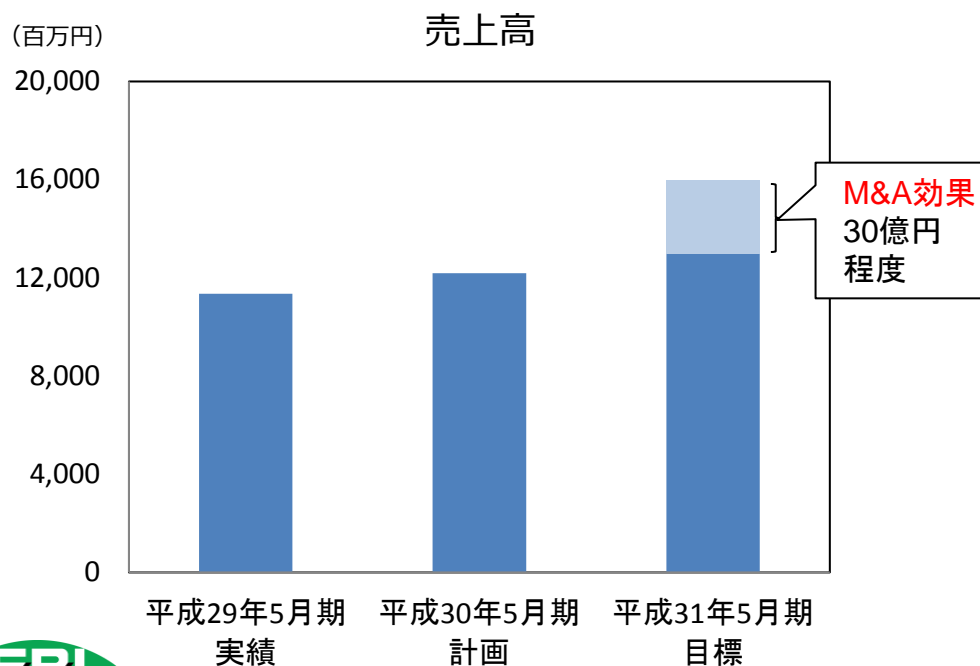
中期経営計画（平成28年6月発表）

	平成29年5月期 実績	平成30年5月期 計画	平成31年5月期 目標
売上高	113.5億円	121.8億円	160億円以上 (内、M&A効果30億円程度)
営業利益	2.8億円	6.3億円	12億円以上
営業利益率	2.6%	5.2%	7.5%以上
ROE	9.2%	17.3%	20%以上
配当	30円	30円	安定的配当を継続 (配当性向は30%以上)

4.業績推移と中期経営計画の進捗

中期経営計画の進捗

事業戦略	平成29年5月期の実績
既存中核事業 ＜収益力強化＞	確認検査手数料の大幅改定 業務効率化へのシステム投資（イーピーエーシステム買収）
新成長事業 ＜投資の拡大＞	省エネ適判業務に対応するため人材を確保 ストック関連事業において、人材確保とドローンを活用した建築物検査開始
新規分野事業 ＜事業領域の拡大＞	M&Aの機会を引き続き模索

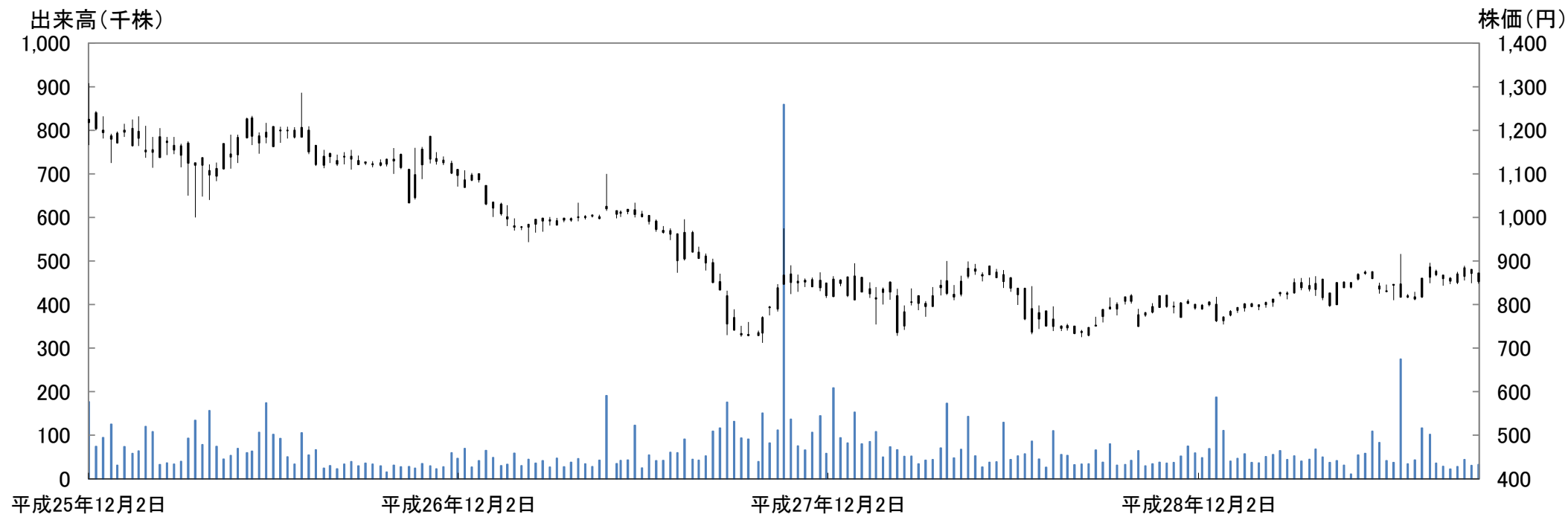


株価情報

■ 株価および主要な指標

- ◆ 株価：853円（9月8日終値）
- ◆ 予想1株当り当期純利益（連結）：52.45円
- ◆ 前期1株当り純資産（連結）：292.77円
- ◆ 予想1株当り配当金（年間）：30.00円
- ◆ 予想株価収益率（P E R） 9/8現在
当社：16.26倍（東証1部平均：15.31倍）
- ◆ 前期純資産倍率（P B R） 9/8現在
当社：2.91倍（東証1部平均：1.27倍）
- ◆ 予想平均配当利回り 9/8現在
当社：3.51%（東証1部平均：1.67%）

■ 株価・出来高推移（平成25年12月2日～平成29年9月8日 週足）

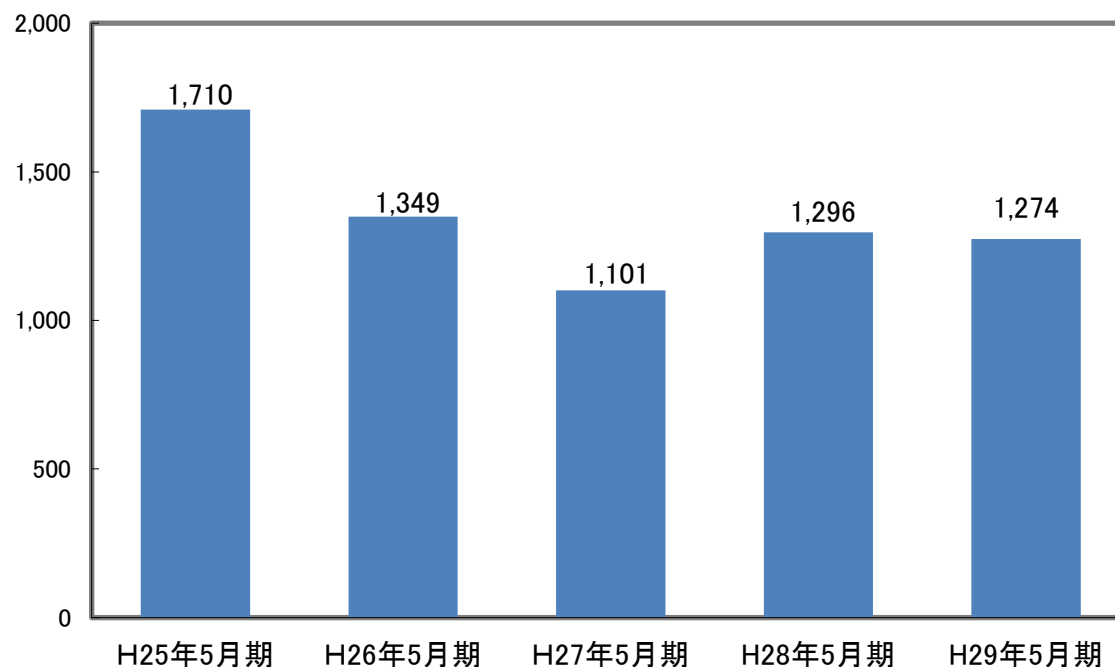


配当政策について

- H25年5月期は1株当たり配当金を37円（通常配当32円+記念配当5円）実施
- 利益配分は**安定的な配当実施を重視**
- H30年5月期は年間配当金30円（中間15円+期末15円）を予定

■ 利益剰余金合計額の推移

（百万円）



■ 1株当たり配当金等の推移（連結）

	H19年3期	H20年3期	H21年5期	H22年5期	H23年5期	H24年5期	H25年5期	H26年5期	H27年5期	H28年5期	H29年5期	H30年5期(予)
1株当たり当期純利益 (円)	▲ 158.84	▲ 46.49	34.13	67.72	86.67	90.21	102.77	▲ 5.33	2.37	52.96	27.17	52.45
1株当たり配当金 (円)	-	-	-	-	23	30	37	34	30	30	30	30
配当性向 (%)	-	-	-	-	26.5	33.3	36.0	-	1263.2	56.6	110.4	57.2

※ H24年5月期に株式分割（1株→300株）を実施したため、H23年5月期以前は数値を遡及修正しております。

ERIホールディングスの概要

本社	東京都港区赤坂8-5-26
設立年月日	平成25年12月2日
事業内容	以下の業務を行う子会社の支配・管理 ①建築物の確認検査業務 ②住宅性能評価業務 ③その他建築物に係る業務等
資本金	9億9,278万円（平成29年5月31日現在）
売上高（連結）	11,357百万円（平成29年5月期）
従業員（連結）	1,029人（平成29年5月31日現在）
上場市場	東京証券取引所 市場第一部 証券コード：6083
発行済株式数	7,832,400株（平成29年5月31日現在） 売買単位：100株

【建築確認とは】

- ・ 建築物の安全・相隣関係を確かめるための制度
- ・ 建築基準法で定められた建築主の義務

【住宅性能評価とは】

- ・ 住宅の性能・品質を表す制度
- ・ 住宅品質確保促進法で定められた任意の制度

【その他事業とは】

- ・ 不動産価値を評価するデューデリジェンス、大型案件の評定、住宅瑕疵担保保険の検査など

本日はありがとうございました

evaluation, rating, inspection



ERIホールディングス株式会社

IRに関するお問い合わせ

E R I ホールディングス株式会社 広報IRグループ

TEL | 03-5770-1520 (代表)

E-Mail | info@h-eri.co.jp

<http://www.h-eri.co.jp/>

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

また、本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確実性を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願いいたします。

本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。